



都民の命より「採算」優先!?

— 都立病院、公社病院の独立行政法人化 —

都立病院、公社病院は、都民にとって欠かせない大事な医療、とくに民間病院では継続が困難な、不採算な医療に税金を投入して運営しています。ところが、小池都政は、これらを民営化に近い「独立行政法人」に変えようとしています。ねらいは経費の大幅削減。コロナ危機のもとで、いいのでしょうか？

新型コロナ感染症対応では…

- 都内の感染症指定病床の約7割うけもつ。
- 都内のコロナ対応病床の3分の1うけもち、病床数も1,000床に拡大へ。
- すべての都立・公社病院がコロナ感染者を受け入れ。
- 多摩総合医療センター敷地内に100床のコロナ専門病院を準備中。

いつでも、どんなときにも…

- 難病、小児、周産期、精神科の医療。
- 患者さんがいないときも万全の態勢をとる災害や救急の医療。
- 伊豆諸島や小笠原など離島(島しょ)の人たちの医療、など。



独立行政法人になると…

各地の病院では、患者の大幅負担増、医療の縮小、職員確保の困難など大変な事態です。

東京都健康長寿医療センター

患者負担増、医師欠員、大幅な赤字

2009年に都立から独法化。ベッドが161床削減。最高2万6000円の高額な個室が4分の1を占め、都立の2.5倍に。都立にはない入院保証金10万円を払う仕組みに。

退職で減った14人の医師をほとんど補充できず、緊急事態に。2年連続で約10億円の赤字。

コロナ対策で、都は都立・公社病院では大半の病院で100床、合計1,000床確保の方針ですが、健康長寿医療センターには、3床を要請し、2床の確保です。

神奈川県立病院

欠損金がふくれあがり経営危機に

独法化して10年。県が財政支援を大幅に減らし、2018年度決算では収支が25億円マイナス、累計で繰越欠損金は94億円を超え、経営が危機的な状態です。

大阪府立病院

患者負担が2倍、3倍に

分娩料は2倍に。セカンドオピニオン料は3倍の2万2000円、個室料も3倍の最高6万5000円に。独法化で「機動的に新しい料金設定や改定・見直しができるようになった」と誇っています。

都民の反対おしきり、独法化の強行ねらう小池都政

いま声をあげ、必ず中止に！ 日本共産党

- 都の独法化「ビジョン」案への都民意見は通例の10倍にもなる1,511通。大半が反対
- 都立病院を守る会が集めた反対署名はこの1年半で約10万筆
- 広尾病院を守る会のアンケートに「都立で運営」は90%
- 4,400世帯の大島町では56世帯に1世帯で「独法化反対」ポスター掲示

このように都民の独法化反対の切実な声があるのに、小池都政は強行するスケジュールを決めて、近く都議会で押し切ろうとしています。しかし、コロナ禍のもとで、国でさえ公立・公的病院削減の再編統廃合計画を「延期」しています。

いま都民が声を大きく広げれば、独法化を中止させることはできます。日本共産党も都議会の内外でがんばります。力を合わせましょう。



2020年秋冬号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行／東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階)
1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党東京都委員会ホームページ
「独法化問題特集ページ」のQRコード



コロナ危機打開、 医療を守る

日本共産党の提案

新型コロナウイルス感染症が収束しないまま、インフルエンザの流行期を迎えています。感染を抑止し、医療を守り拡充する緊急対策を、日本共産党は提案し、実現に全力をあげています。

PCR検査の 抜本的拡充を

1

—政府は自治体まかせでなく全面的な財政措置を—

無症状の感染者を検査で見つけて保護することが、感染拡大防止の決め手です。感染震源地や、医療、介護、保育、学校など、感染リスクの高い施設でPCR検査を定期的に行えるよう、体制を抜本的に拡充します。

政府は自治体まかせの姿勢をあらため、全面的な財政措置で自治体を支援すべきです。



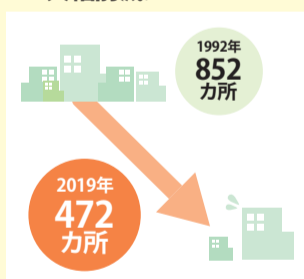
保健所をふやし、 職員の増員、体制の強化を

2

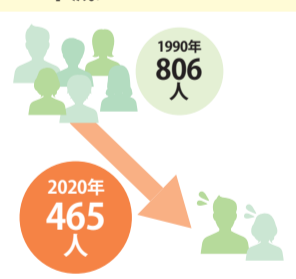
—自民党型政治による大幅削減から転換を—

感染症対策の最前線に立つ保健所は、長く続く自民党型政治のもとで、全国でも東京でも統廃合で削減されました。いま人口400万人の多摩地域でも、7カ所しかありません。都の保健所職員定数も減らされ、1990年の806人から、現在は465人に大幅削減させられています。この流れを転換します。

全国の保健所が
大幅削減に



東京都の保健所職員数も
半減に



医療機関への 財政支援を

3

—政府は「コロナによる減収補てんはしない」という姿勢を改めよ—

政府は、コロナ患者受け入れ病院はもちろん、受診・利用抑制などで収入が減少したすべての病院・診療所、介護・福祉施設に減収補てんを行うべきです。また、感染防護具や医療用器材を、国の責任で現場に届けるよう求めます。

公立・公的病院を守り、 拡充を

4

—政府による統廃合計画を「延期」でなく「撤回」に—

政府は昨年、全国の公立または公的な424の病院を突然名指しして「再編や統合の議論が必要」としました。都内では、ALSなど神経難病の医療で高い実績をもつ都立神経病院をはじめ、対象の9病院(表)はいずれも地域でかけがえのない役割を果たしています。全国の自治体や広範な団体、地域住民、患者から強い抗議と反対の声があがりました。

その後、コロナ危機が深刻化する中で、政府は計画の「期限を含めて再整理」と事実上「延期」。しかし、再編統廃合を進める考えを変えていません。コロナ危機を教訓として「撤回」すべきです。

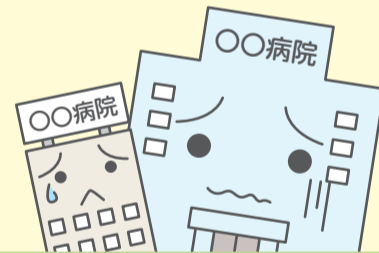


表 再編統廃合対象都内9病院

● 都立神経病院	● 町立八丈病院	● 九段坂病院
● 区立台東病院	● 済生会向島病院	● 東京大学医科研付属病院
● 奥多摩病院	● 東京城東病院	● 村山医療センター

国民に「まず自助を」 公助を後回しにする 菅内閣・自公政権

コロナ危機は、「経済効率第一」の考えで医療や公衆衛生への「公」の責任を放棄し、国民に自己責任をおしつけてきた自民党型政治の弊害を浮き彫りにしました。ところが菅首相は、必死で生活している国民に「まず自助を」求め、「それができなかつたら公助」と、政治の第一

いのちを守る政治に転換を 野党連合政権で!

の仕事である「公助」を後回しにする姿勢です。「命の沙汰も金次第」の政治を、これ以上続けさせるわけにはいきません。

支え合い、いのちと暮らしを守る政治への転換のため、いまこそ政権交代、野党連合政権を!

日本共産党は、みなさんと力を合わせてがんばります。